

INTEC TODAY

2022.9 vol.13

特集1

地域の社会課題をDXで解決 不可欠なのはアナログ的な「つながり」



特集2

次の時代の 「コンピュータ・ユティリティ」を 創出する先端技術研究

CLIENT TODAY

住民税を市民自ら試算できる
住民税額シミュレーションシステムを導入
入力情報を基に申告書も作成可能に
札幌市

Silicon Valley Today

コロナ禍以降に向けて
再スタートを切ったメタバース投資

富山のイノベーター
谷端信夫 氏

03 | 特集1

地域の社会課題をDXで解決 不可欠なのはアナログ的な「つながり」

08 | 特集2

次の時代の 「コンピュータ・ユーティリティ」を 創出する先端技術研究

インテック テクノロジー&マーケティング本部 先端技術研究所長
一般社団法人テレコムサービス協会 政策委員会 委員長 永見健一

12 | CLIENT TODAY

住民税を市民自ら試算できる住民税額シミュレーションシステムを導入
入力情報を基に申告書も作成可能に
札幌市

14 | Silicon Valley Today

コロナ禍以降に向けて再スタートを切ったメタバース投資

16 | Today's Topics

19 | 富山のイノベーター

TODAY'S KEYWORD

量子コンピュータ

Quantum Computer

量子コンピュータは、現在のコンピュータとは異なる原理に基づくコンピュータです。現在は解けなかったり解くことが困難な、膨大な数の組み合わせを計算する必要のある問題を高速に処理できると期待されています。

たとえば、物流や交通、サプライチェーンなどに応用可能な複雑な経路探索、創薬や新材料開発にも利用できる分子構造や化学反応のシミュレーションなどがそれに当たります。ビッグデータに基づく最適化問題や大量の学習データを利用するAIにも適用できると期待されます。

一方で、電子署名やインターネットのSSL証明書に多く使われているRSAのように、解読に膨大な時間がかかることで

安全性を保證している暗号は、量子コンピュータなら実用的な時間で破られるのではと危惧されてもいます。

量子コンピュータの実用化には、2つの課題があります。ハードウェアを作るのが難しいことと、計算に利用できるアルゴリズムがまだ少ないことです。

そのため、長く研究レベルのものに過ぎなかったのですが、2010年代後半から、商用版のプロトタイプが次々と利用可能になっており、実用化に向けた研究開発が盛んに行われています。2019年には、当時最速のコンピュータで1万年かかる計算を200秒で実行できたという研究発表もなされています。本格的な実用化は、10~20年後と予想されています。

地域の社会課題をDXで解決 不可欠なのは アナログ的な「つながり」



インテック 執行役員 北陸産業事業本部長

山本克也



インテック 執行役員 中部西日本産業事業本部長

竹村明弘



慶應義塾大学 総合政策学部 教授

玉村雅敏 氏

地域にはそれぞれに様々な社会課題があり、地域の企業や自治体も課題に向き合わなければなりません。一方で、ICTの活用やデジタルトランスフォーメーション(DX)は、地域が抱える課題を解決する1つの方策になり得ます。ソーシャルマーケティングの専門家で地域課題・地域創生に詳しい慶應義塾大学の玉村雅敏教授と、インテックの地域担当役員2人が、地域とICTソリューションのより良い関係について語り合いました(文中敬称略)。

地域に根ざす インテックの取り組み

竹村：インテックには、行政、金融、流通など産業別の事業本部のほかに、地域を統括する産業事業本部が3つあります。中部西日本産業事業本部、北陸産業事業本部、東地域統括本部です。私が担当する中部西日本産業事業本部は、愛知県から西をすべて管轄しています。行政と金融は産業別の事業本部が担当しますが、それ以外の産業への対応を行っています。

山本：私の担当する北陸産業事業本部は、富山、石川、福井と長野の4県を管轄しています。インテックは富山が創業の地であり、北陸産業事業本部ではあらゆる業種への対応をしています。システムインテグレーション(SI)はもちろん、ネットワークも含めて多様なサービスを提供しています。

玉村：お二方の事業本部には、地域の多業種からありとあらゆる相談が来ると思えます。新しい挑戦に関わることも多いでしょう。

山本：あらゆるご相談に対応しています。サプライなどの小さなご相談も含めて、システムやITに関わるものなら、インテックがワンストップでサービスを提供します。

竹村：東京中心の仕事と違うなと感じるのは、関西も中部も九州も、地域、地元をとっても大事にすることです。たとえば京都のお客さまは、「京都に事業所がないとダメ」というところからビジネスが始まります。

山本：北陸や長野もそうですね。長野は富山から新幹線で1時間ちょっとですが、長野に事業所があるかどうかを意識されることが多いです。インテックでは17都道府県に拠点を構え、地域を大切にすることを具現化しています。

玉村：1980年代、情報化が進んできたころは、北海道にしても九州にしても、地域に密着したシステムインテグレーター

(Sler)が活動していました。しかし、気づいたら、地域密着のSlerは少なくなっています。インテックは、そうした流れの中でも地域にしっかり密着したビジネスをしているのですね。

一緒に考えて、 一緒に答えを探す努力

玉村：地域企業のビジネスでは、信頼をどう作るかがとても重要です。拠点を地域に持つこともその1つの方法でしょう。そうして地域の現場と一緒に仕事をしていくと、現場起点からの悩みや新機軸の創出にどう挑戦していくかということから、新しい切り口、提案が見つかっていくのだと思います。一緒に考えられる立ち位置にいるからこそ、深く見えてくる本質的な課題があるのです。日常的な信頼関係から相談されて、試行錯誤をして、なんとか解決してきた歴史の積み重ねもありそうですね。

山本：そうですね。たとえば、北陸ではある地方銀行と地域コインの実証実験を行ったり、ブロックチェーン技術を使ったデジタル通貨の共同研究をするなど、先進的な取り組みを進めてきました。過去からの親密な取引があるから機会をいただけたのかなと思います。自治体ともまちづくりプロジェクトから始まり、スマートシティ、コンパクトシティなどの取り組みを進めています。これも、ともに地域課題に向き合いながら仕事をしてきたつながりがあるからでしょう。

玉村：そうした中で、現場で様々な主体とともに取り組む「悩み」や「もがき」というのは、イノベーションのきっかけになると思います。特に、フロンティアに出ていく、今までとは違う業務をするときには様々な要素の新たな組みあわせや結合要素が必要になります。他の企業や自治体との連携だったり、企業内でも横断的な活動を促すプラットフォームが必要になったりします。インテックは五十数年の歴史の中で、地域の課題を解決するための様々なつながりを提供してきたように感じます。

竹村：地場の企業や自治体とのつながりはとても強いと感じます。地域では経営者の方々



玉村雅敏氏

慶應義塾大学 総合政策学部 教授。慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科博士課程。千葉商科大学政策情報学部助教授、慶應義塾大学総合政策学部助教授等を経て現職。博士(政策・メディア)専門分野はソーシャルマーケティング、公共経営、評価システム設計など。内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、東川町・大崎町・天草市・鈴鹿市・市原市・鹿児島相互信用金庫などのアドバイザーを兼務

インテックが提供するICTソリューションと課題解決の例



インテックは17都道府県の拠点から、お客さまの課題解決を支援する様々なICTソリューションを提供しています



とお目にかかることが多く、DXや人手不足、エネルギー、為替などの課題に、「何をしたらいい？」と相談されることも多くあります。そうしたところからヒントをいただいて、ソリューションを提供することもあります。

地域の課題解決に向けて「価値」をデザインする

玉村：慶應義塾大学SFCの大学院 政策・メディア研究科とSFC研究所では、全国各地の地域と連携し、地域の現場に根ざした「地方創生の実践」と「研究開発」の相乗効果を追求する各種のプログラムを推進しています。

その取り組みの1つに「地域おこし研究員」があります。これは大学院の学生などを自治体などが任用し、地方創生の実践に向けた共同研究を行うものです。このプログラムでは、自治体や地域の企業などの方は、地域おこし研究員に対してアドバイスや支援をするだけでなく、実際に一緒に悩み、挑戦をしていきます。答えがない課題を一緒に研究する中で、自治体や企業の職員の方も挑戦していただき、持続的に地域課題を解決するような仕組みやシステムの構築に取り組んでもらっています。ときには、自治体

や企業の職員の方も大学院生になって、地域おこし研究員として活動をし、地域に新たな価値を生み出すことにも取り組んでいます。

こうした研究スタイルで、様々な方が協働で活動することが実現していくことで、結果として、地域に密着した課題解決への道が開けます。これはインテックがずっと地域で行ってきた活動に近いことかもしれません。地域の企業と慶應義塾大学SFCとインテックで全国各地で、その地域に密着して協働で活動をして、地域課題や価値創出に挑戦するラボを作れば、様々なソリューションも開発できそうですね。それも全国47都道府県に分散して、それぞれの地域の特性や課題のもとで試行錯誤をしながらも、相互に影響し合うような「47のラボ」のような感覚だと、相乗効果も期待できそうです。
竹村：インテックでは、ビジネスドメインごとに広域のITソリューションを提供してきました。しかし、地域のソリューションとしては必ずしも最適ではありません。



竹村明弘
インテック 執行役員 中部西日本産業事業本部長

そこで、地域課題を解決するために広域ITソリューションの新しいモデルを構想しています。たとえば人口10万~50万人くらいの地域を「ゾーン」と捉えて、自治体をはじめとする地域のメジャープレイヤーが解決しようとしている地域課題に対し、インテックが技術やノウハウを組み合わせたソリューションを提供して「ゾーンプロデュース」を行っていくことを考えています。

地域ごとの課題とソリューションの組み合わせは様々なパターンが考えられます。また、「ゾーンプロデュース」の単位は必ずしも47都道府県になるとは限りませんが、玉村先生のおっしゃる全国に47のラボを作るという考え方は、新しいモデルを構想していくための1つのヒントになりそうです。

玉村：地域の中で、一緒になって試行錯誤するネットワークができていくと良いですね。大型プロジェクトで地域の数百社を集めましたという単なる数集めだけではダメかもしれません。インテックのように地域に寄り添う企業がネットワークの中核になって、地域で試行錯誤するネットワークが機能していくと、次々に課題への対応が進むでしょう。

つながりが生み出す 循環の仕組み

玉村：地域課題は、社会の課題です。それでは社会とは何かということになると、福沢諭吉先生は「Society」を「人間交際」と訳しています。「人と人との間」の「交際(やりとり)」がSocietyの意味合いだと捉えられたのです。最近では、人と人の距離のことを意識する「ソーシャルディスタンス」といった言葉や、人と人の情報共有のネットワークづくりを支援する「SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)」などという「ソーシャル」も、そういった意味合いを持っています。人と人のつながりのネットワークや、そこで行われるコミュニケー



山本克也
インテック 執行役員 北陸産業事業本部長

ションが社会の本質であり、それをいかに効果的に機能させていくかが、社会課題解決のベースにあるのだと思います。「つながりを考える」ということは、地域に密着した社会課題解決の1つの方策です。

竹村：つながりという意味では、異業種との連携も重要です。物流関係のお客さまと話をし、「燃料費や物流費を引き下げのために、運送の往復ともに荷物を積んで走行できるようにしたい」という課題が見えてきました。1つの企業の積荷では片道は空で走行するので無駄が生じます。異業種と共同で、往復ともに空にならないように積荷をマッチングさせる仕組みで、コストを引き下げるアイデアが生まれました。民間ではこういう積み重ねが必要でしょう。

こうした取り組みを進めれば、コスト削減だけでなく省エネルギーやCO₂排出量削減といったSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みや人手不足の解消にもつながります。大手企業ならば独自でも、地域の企業が大規模な取り組みを実践するのは容易ではありません。企業同士のつながりから一歩踏み込んで、地域で合同会社を作るといった体制が必要になるかもしれません。

玉村：持続的に機能する社会システムをどのように構築していくかは重要ですよ。

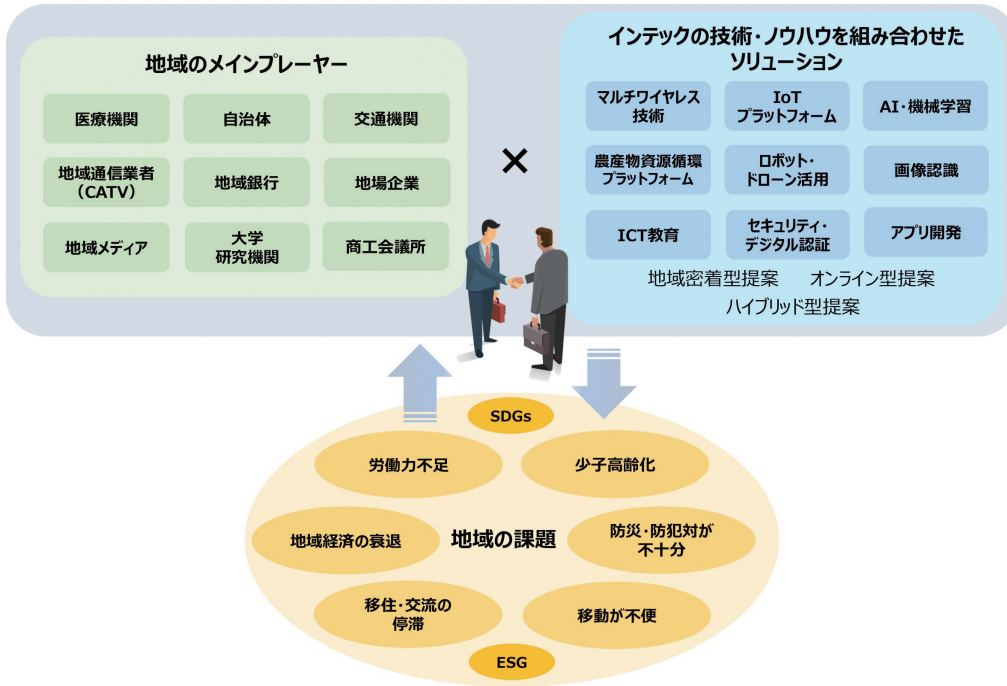
持続的に機能させることを考えると、「静脈系」の仕組みも意識することになります。静脈系とは人間の血管からのたとえですが、血管には動脈と静脈があり、動脈は心臓から身体の末端に向けて血液を流しますが、逆に、静脈は身体の末端から心臓に向かって血液を流す役割を担っています。動脈では、体の隅々に酸素や栄養素など、必要なものを送り届け、もう一方の静脈では、体中の二酸化炭素や排出物などを回収しています。

人間の身体だけではなく、様々な社会や経営のシステムでも動脈と静脈があるものです。つい、動脈ばかりを意識してしまいがちですが、静脈が健全に成り立たないと、持続的に機能することができなくなります。

DX、SDGs、ESG投資を 相談できる企業に

山本：地域の中堅企業がDX、SDGs、ESG

地域のメインプレーヤーと共創してICTソリューションを提供するモデル



インテックは地域のメインプレーヤーと共創し、それぞれの地域課題に対して、技術やノウハウを組み合わせたソリューションを提供し、「ゾーンプロデュース」を行う新しいモデルを構想しています

(環境・社会・ガバナンス)投資などへの対応についてまず相談する相手は、地方銀行などの金融機関になります。たとえばDXの相談ならインテックにつなごうといったハブ機能は、金融機関が担っていることが多いのです。そのため、金融機関と一緒に地域の中堅企業が共通利用できるDXプラットフォームなどを構築していくことも、インテックの重要な役割だと考えています。

玉村：DXなどの分野では、インテックと金融機関を含めた総合的にアプローチしていく体制があれば、地域の企業にも安心してソリューションを採用してもらえそうです。

竹村：コロナ禍をきっかけにオンラインでのつながりも強くなっています。オンライン会議が普及し、地方との距離が近くなったことで、情報が入手しやすくなりましたし、提案もしやすくなりました。

玉村：一方で、オンラインが日常化したことで、人に会うことの価値が高まったとも言えます。オンラインの普及で、あえて雑談することの価値が再認識されています。安心して緩やかな対話や、協働で悩むプロセスから、本質的なアプローチやソリューションも生まれてくることになります。だからこそ、地域に密着したインテックの力が発揮されることになりそうです。

竹村：そこに拠点があるということは、どん

な世の中になっても安心感を与えられますからね。そういう意味では、地域密着とオンラインというハイブリッドな仕事の仕方になっていくのだろうと感じます。

山本：ICTを活用するためには地域の人材育成も課題です。インテックは、IT企業の仕事について説明する小中学校向けの出張講座をはじめ、社団法人を通じて学生向けに講演を行ったり、大学と連携してDX人材を育成する取り組みを検討するなど、地域の人材育成に協力しています。

竹村：玉村先生のお話をうかがって、地域のお客さまと一緒に考え、最適なソリューションを提供していくためには、人と人とのつながりが重要なだと再確認する機会になりました。



次の時代の 「コンピュータ・ ユーティリティ」を創出する 先端技術研究

Interview

インテック テクノロジー&マーケティング本部 先端技術研究所長
一般社団法人テレコムサービス協会 政策委員会 委員長
永見健一

文・今井明子 撮影・住友一俊



インテックは、創業以来、「いつでも、どこでも、誰もが」自由にコンピュータの恩恵を受けられる「コンピュータ・ユーティリティ」の実現を目指して活動してきました。現在でも新技術の開発は、この考えが軸になっています。インテックの研究開発を支える先端技術研究所で取り組んでいる研究や、将来、取り組んでいきたい研究について聞きました。

「コンピュータ・ユーティリティ」を目指して研究を進める

— まず、先端技術研究所がどのような組織なのかを教えてください。

永見：先端技術研究所は、インテックの事業の将来を見据えた研究開発を行っている部門です。東京と富山、アメリカのシリコンバレーに拠点があります。シリコンバレーに拠点を置くことで、日本にはないビジネスモデルや、アメリカのトレンドなどの情報もいち早くキャッチしています。

企業内研究所ですので、研究内容は事業化を目指したものになります。組織としては、テクノロジー&マーケティング本部のなかに先端技術研究所と新事業開発部という部所があり、この2つの部所が協力して新しい製品やサービスを送り出しています。たとえば新事業開発部が探り当てた市場の動向を基に先端技術研究所が技術開発を行ったり、それとは逆に、先端技術研究所の研究成果からお客様の求めるものを新事業開発部が見出して提案していくこともあります。先端技術研究所は技術の開発を行う組織ではあるのですが、市場のニーズがなければ事業化できませんので、今の研究をどう応用するかも、常に頭の片隅に入れながら研究を進めています。

— 次に、インテックの技術開発の方向性について教えてください。

永見：インテックが創業した1960年代、コンピュータは大型汎用機^{*1}しかなく、誰もが使えるものではありませんでした。このコンピュータという計算資源を、電気や水道と同じように、ネットワークを介して

いつでも、どこでも、誰もが使える形にするというのが「コンピュータ・ユーティリティ」のコンセプトです。インテックは、創業以来、その実現を目指して活動を行ってきました。

今では、多くの人がパソコンやスマートフォンを持ち、インターネットを介してクラウドのサービスを利用できるようになりました。そういった意味では、創業時に目標として掲げた「コンピュータ・ユーティリティ」の一部は実現しているともいえます。

しかし、最近ではスマートスピーカー^{*2}やVRゴーグル^{*3}など、スマートフォン以外のデバイスも登場してきています。また、MR（複合現実）^{*4}のように、現実の世界に重ね合わせて仮想世界の映像がそこに存在するかのように表示されるシステムも、研究やエンタメの分野で少しずつ登場しています。これらが世の中に広がっていけば、人とコンピュータのインターフェースは変わっていくことでしょう。ホログラム^{*5}のような映像が目の前に現れて、それに向かって会話したり操作することが当たり前になるかもしれません。

さらに将来は量子コンピュータも登場します。また、今はパソコンやスマートフォンを人間が直接使っていますが、今後はロボットを介してコンピュータサービスを受けるようになっていくかもしれません。このように、新しいデバイスやコンピュータ技術が誕生するたびに、「コンピュータ・ユーティリティ」を実現する方法も変わってくるのです。そのため、私たちは止まることなく事業化の方向性を考えながら研究開発を進めています。

仕事を効率化し、暮らしをもっと便利にする最新技術

—— 現在、行っている研究にはどのようなものがありますか。

永見：大きく分けて、「AIの活用」「IoT^{*6}の活用」「デジタル認証^{*7}」「ワイヤレス通信」の4つの分野で研究を行っています。今回は特に、「AIの活用」と「IoTの活用」の分野の研究についてお話しします。



インテック テクノロジー&マーケティング本部
先端技術研究所 所長 永見健一

まず「AIの活用」では、現在、「私だけ」のAIを開発しています。たとえばスマートスピーカーに「今日の天気は？」と聞けば答えてくれますよね。機械に話しかければ音声で答えが返ってきますので、昔に比べれば、AIとのコミュニケーションも人間同士のコミュニケーションに近づいてきていますが、それでもまだ、AIからの答えは誰に対しても同じです。そこで、利用する人に合わせた受け答えをしてくれるようにしたり、ホログラムのような映像が答えてくれたりするようにできないかを研究しています。最近では新型コロナウイルス感染予防のためにテレワークが広がりましたが、そうすると人間どうして気軽な雑談ができなくなり、孤独感を抱えやすいという弊害も出ています。この問題を何とか解消できないかということが開発の背景です。

具体的には、カメラで撮影した表情やマイクが捉えた声からユーザーの感情を読み

*1 大型コンピュータ。コンピュータが利用され始めたころは大型汎用機しかなく、費用や技術面の制約から、政府機関や大企業など、限られた組織しか利用できなかった。メインフレームとも呼ばれる。

*2 音声による対話で操作するAIを内蔵したスピーカー。音楽再生だけでなく、インターネットでの検索や買い物にも利用でき、ちょっとした会話の相手もしてくれる。

*3 VR（仮想現実）を体験するためのゴーグル型ディスプレイ。装着することにより、VR世界が立体的に表示される。

*4 目の前の視界にVR映像を重ねて表示し、現実世界と仮想世界を融合させる技術。専用ゴーグルなどを装着して利用することが多い。

*5 レーザーを使って記録・表示する立体画像、立体映像。どの方向から見ても、立体的に表示されるのが特徴。

*6 Internet of Things（モノのインターネット）。モノ（機械）をネットワークにつなぐことにより、通信経路でモノからの情報収集、モノの操作、モノ同士の情報交換などを実現する。

*7 ネットワーク上で行う個人や法人の認証。相手の確認やなりすまし防止などに利用される。

先端技術研究所の研究開発分野および研究実績

AI活用

- ・機械学習
- ・データ、知識型AI
- ・モーション認識
- ・画像・音声処理
- ・自然言語処理
- ・ディープラーニング

IoT活用

- ・IoT
- ・データ流通プラットフォーム
- ・セキュリティ
- ・クラウド、エッジコンピューティング
- ・ネットワーク、無線
- ・仮想化
- ・Robot Operating System
- ・家電手帳

デジタル認証

- ・自己主権型ID
- ・分散型ID

ワイヤレス通信

- ・ローカル5G
- ・プライベートLTE

「私だけ」のAI



AIはどのように人間と関わりを持ってほしいのかを、AI自身が学び・理解するために必要な「AIを創造するAI」を深層強化学習の観点から構築することを目指している。その第一段階として、在宅勤務中の人の孤独感を軽減するために、AIはどのように振る舞えばよいかを自立的に学習する仕組みを構築している

取ったり、ユーザーの思考を解析して、孤独感の解消のためにはAIはどのように振る舞えばよいのかを学習する技術を開発しています。「私だけ」のAIでは、その人の好みのもにに、加えて、思いつかなかったけれど最適なものを提案してくれるようにするなど、ユーザーにとってプラスになるものを作っています。

— コンピュータがますます人に近づいていきそうですね。

永見：そうですね。AIの活用でいえば、インテックの強みである画像処理や物体認識の技術を生かした新技術も開発しています。たとえば、製造工程で、製品に貼付するラベルを画像認識して、法律で定められた記載事項がきちんと入っているかをチェックする仕組みや、商品にスマートフォンをかざすと商品名を教えてくれる技術などが挙げられます。

画像認識AIやテキスト解析AIを駆使して、書類業務のデジタル化を進める項目認

識AIの研究開発も進めています。たとえば、行政手続きに必要な書類は項目が同じであっても、自治体ごとに書式が異なり、名前や住所を書く場所が違います。それらをインテックグループが開発した項目認識AIで読み取れば、場所が違っていても、氏名は氏名、住所は住所と各項目を認識して読み取り、デジタル化して後の処理につなげられ、業務効率化が望めます。

画像認識の技術はほかにも応用ができます。たとえばカメラで人間を撮影した映像から関節の位置を正確に検出して姿勢を推定することで、体の動きをデータ化することができます。こうしたデータをたくさん集めてAIで処理すれば、熟練者と初心者、あるいは正常動作と間違った動作との比較もできるようになりますし、動作の癖も分析できるようになります。そうなれば、遠隔地からでも、トレーニングやリハビリのアドバイスができるようになることでしょう。

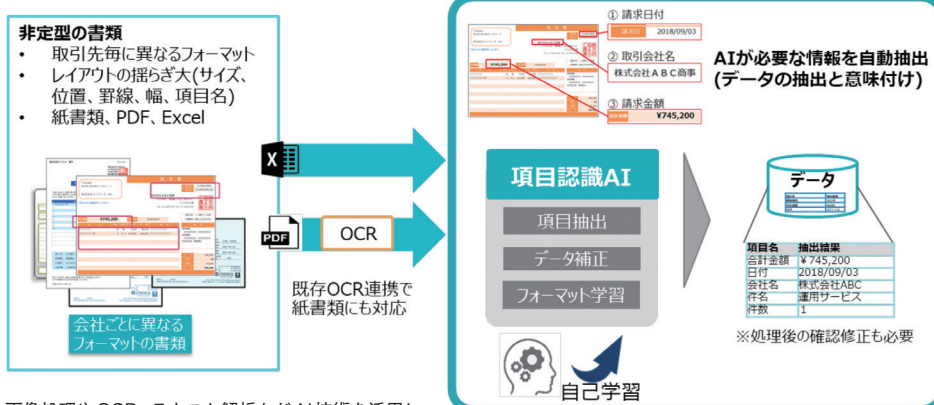
— 「IoTの活用」についてはどのような技術を開発していますか。

永見：IoTでは、スマートフォンで家電をまとめて管理できる「家電手帳」というアプリを開発しています。現在リリースしている家電手帳アプリは、保有しているさまざまな家電の情報をアプリで一括管理し、取扱説明書を閲覧する機能や家電のリモコン操作機能を備えており、スマートフォンの操作や音声により家電を制御できます。先端技術研究所では一歩進めて、たとえば帰宅する前にエアコンのスイッチを入れておいたり、朝に自動的にシャッターを開けたりできる仕組みを開発しています。

家電手帳アプリは、多くのメーカーの家電に対応しています。これは、インテックが独立系SIerであるという強みを生かしたものだといえます。家の中の家電が同じメーカーでそろっているとは限りませんので、さまざまなメーカーの家電に対応できることは、ユーザーのためになるのではないのでしょうか。

IoTでは、もう一つ、ロボット

項目認識AI



画像処理やOCR、テキスト解析などAI技術を活用し、多種多様なレイアウトの書類を精度よく読み取れる

にも力を入れています。ロボットメーカーと一緒に開発しており、ロボット開発者向けユーティリティ「RDBOX」(A Robotics Developers BOX: アールディーボックス)^{*8}をオープンソースソフトウェア^{*9}として公開しています。

今は多くの人が1人1台、スマートフォンを持っていますが、将来は、誰もが当たり前のようにロボットを使うようになっていくだろうと思います。ソフトウェアの開発をするには、基盤になるシステムや開発のフレームワーク、そしてテストツールなどが必要ですが、ロボットを導入したシステムの開発でも、同じようなものが必要になるはず。そこではセキュリティのチェックももちろん必要ですし、開発段階で実際に物を動かすのは大変なので、仮想空間の中で仮想ロボットを動かす必要が出てくるかもしれません。さらに、複数のロボットが協調して動いていくことになれば、複数のロボットの動きを制御するフレームワークも必要です。

このように、ロボットを社会に導入するために必要になりそうな要素について、私たちは何ができるんだろうかと考えながら研究しています。

——「ワイヤレス通信」についてはいかがですか。

永見：ネットワークの世界では、5GやWi-Fi6など、新しい規格が数多く出てきています。インテックは、基礎技術としてそれらを使いたいいくつかのサービスを、「ワイヤレスDX」としてすでにお客さまに提供していますが、その基盤に当たる技術や次の時代に向けた技術を研究しています。

個人的には、今後はさまざまな分野のネットワークがワイヤレスになっていくと思います。そうすると、今まで以上に多くの機器がワイヤレスで接続され、誰でも簡単に使えることや、セキュリティなどの安全性などが求められるので、実際にそれを実現する技術も必要となっていくでしょう。また、これまでビッグデータと呼ばれていたものが、将来はさらに大きくなっていくはず。その解析を行う必要も出てくるでしょう。

このようなワイヤレス通信の進化を実現

できれば、今まで時間をかけてオフラインでやっていたことを、リアルタイムですぐに制御できる形になっていくと思います。それに必要な技術は、きちんと先端技術研究所で研究開発していく必要があると考えています。

たとえ今は日が当たらなくても、時代の先の先を見て研究を進めていく

——先端技術研究所が今後やっていこうとしていることは何ですか。

永見：「コンピュータ・ユーティリティ」というキーワードをずっと追いかけていく基本方針に変わりはありません。

新しい技術が出てくれば、ビジネスとしてはそれにきちんと対応していかなければいけません。新技術に対応するのは当然ですが、登場してから対応するのは遅いので、先端技術研究所では、現在の最新技術の少し先を見て、「もうすぐこの技術がやってくるぞ」という予測を視野に入れて研究を進めています。

たとえば、メタバース^{*10}やロボットは近い将来、当たり前のように私たちの社会に普及していくことでしょう。こういった最先端の分野は、「事業化は時期尚早だ」といわれがちですが、技術者は「いつかは社会の役に立つはずだ」という考えを大切にしながら研究を進めています。

単体の技術では事業化できなくても、組み合わせることによって事業化できるものもあります。たとえば、メタバースが普及すれば人の認証や物の認証が必要になるはず。インテックはすでに多くの認証サービスを社会に提供していますが、メタバースやロボットが私たちと共存するときに必要な認証にも、研究テーマとして取り組んでいます。

コツコツと研究を進めてきたことが、突然日の目を見ることがあります。市場のニーズが出てきたときに、コツコツ進めてきたからこそ、すぐにキャッチアップできるのです。インテックがSlerでは数少ない研究所を持っている強みはそこにあると考えています。

*8 インテックが開発し、2019年から公開しているロボット開発者向け開発・管理環境ユーティリティ。

*9 ソースコード(プログラム言語で書かれたソフトウェアの動作命令)を無償で公開し、改変や再配布を自由に行うことを認めているソフトウェア。多くの開発者やユーザーが改良し続けられるメリットがある。

*10 仮想空間や、そこで何かを行えるサービス。イベント、ゲーム、参加者同士のコミュニケーションなどを楽しめるメタバースが、インターネット上に次々と公開されている。

住民税を市民自ら試算できる 住民税額シミュレーションシステムを導入 入力情報を基に申告書も作成可能に

撮影・成田雅浩(マーヴェリック)

札幌市

札幌市は、職員の大きな負担となっていた住民税に関する問い合わせへの対応や、申告受付業務を効率化するために、クラウドサービスによる住民税額シミュレーションシステムを導入しました。

住民税額を市民自ら PC、スマホから試算

北海道の中心都市である札幌市は2022年8月1日に市制施行100周年を迎え、「札幌が、もっとはじまる。」をキャッチフレーズに、新たな100年へ向けて歩み出しています。

札幌市役所では、住民サービス向上と業務の効率化のため、2022年に、インテックの「住民税額シミュレーションシステム」を導入しました。これにより、市民がPCやスマホから簡単に住民税額を計算したり、住民税申告書を作成

できるようになりました。

担当の札幌市 財政局 税政部 市民税課 市民税係の木下晃嗣氏は、「税金の計算は、市民の方には難しい面があります。非課税の判定や国民健康保険料の算定も、住民税情報を基にしており、生活に直結する大事な情報です。納税者が自分で税額を計算できるようにして、市民サービスを向上させることが、導入の第一の目的です」と言います。

源泉徴収票や納税通知書が届くころには、税金に関する問い合わせが、多い日には担当者当たり50件程度あり、その対応に多くの時間を要していたそう

です。

「お子さんが就職して扶養の対象から外れると税額はどう変わるか、けがや病気をして医療費が多くかかった場合に控除がどれくらいあるのか、土地や家屋を売却するとどれくらいの税金がかかるのかなど、問い合わせの内容はさまざまです。年末には、ふるさと納税で控除される限度額を知りたいという問い合わせも増えます。住民税額シミュレーションシステムを利用していただくことで、市民の方には税額を自分で把握するという意識を高めていただけますし、問い合わせが減少すれば、職



CLIENT PROFILE

自治体名：札幌市

市制施行：1922年8月1日

人口：1,973,845人(2022年6月1日現在)

札幌市 財政局 税政部 市民税課 市民税係 木下晃嗣氏

Process

課題



住民税に関する問い合わせ、申告受付業務が職員の負担に

解決策

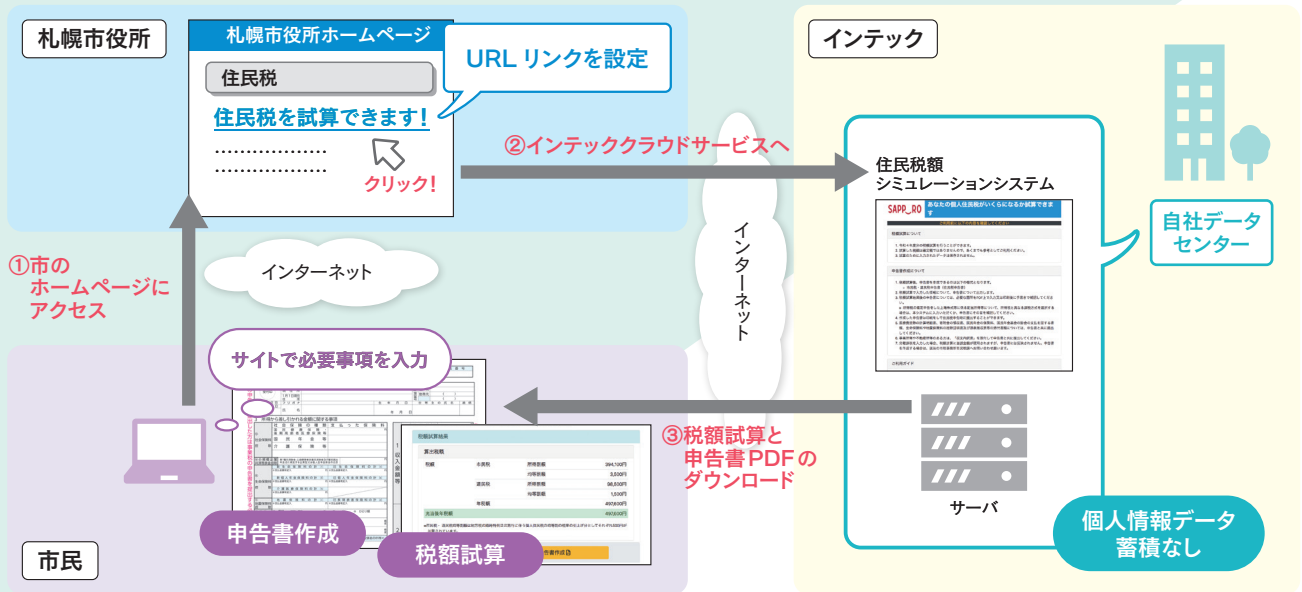


市民自ら税額を試算、申告書を作成できるクラウドサービスを導入

成果



利用した市民から高い評価。市民サービスの向上や業務効率化につながった



員の事務処理負担を軽減できます」と、木下氏は期待します。

導入したシステムでは、札幌市のホームページからリンクした画面で所得額や各種控除額、扶養情報等を入力するだけで、住民税（市民税・道民税）を試算できます。給与所得や年金所得は、源泉徴収票と同じ書式の画面に数値を入力する形式なので、迷わず入力できるようになっています。

個人情報保護しながら申告書も作成可能に

住民税額シミュレーションシステムでは、入力した情報を基に住民税申告書を作成することもできます。

札幌市の場合、住民税申告書の件数は2万4,000件程度で、申告時期には市職員に大きな負担がかかっていました。木下氏はこう説明します。

「申告受付会場では、対面で1日300人程度の申告を受け付けることもあります。単に申告書や添付書類を受け取るだけでなく、その内容を確認して、必要があれば修正するという作業ですので、1件1件、時間を費やしていました。住民税額シミュレーションシステムを導入したことで、より正確な申告書が作れますので、市民・職員ともに申告に必要な作業が効率化できます」

札幌市が住民税額シミュレーション

システムの導入を検討し始めたのは2021年のこと。

「複数のシステムを検討した結果、インテックを選んだのは、他自治体での導入実績が多かったのに加え、政令指定都市など、札幌市と同程度の人口の自治体でも多くの実績があったのが決め手となりました」(木下氏)

2022年頭には稼働させるという短期間での導入でしたが、予定通りに進められました。クラウドサービスで提供しているシステムのため、札幌市ではハードウェア、ソフトウェアの準備が不要であり、個別設定に関する設定シートへの回答や、トップ画面の表示内容、申告書書式データやシステムへのリンクを設置するためのページを用意すれば利用できるからです。

クラウドサービスですが、インターネット経由で送られるのは生年月日や所得・控除に関する数値情報のみで、住所・氏名といった個人情報は送らず、クラウドサーバにも記録を残さない仕組みになっています。クラウド上で計算された税額試算結果が市民のPCやスマホに表示され、申告書を作成したい場合には、住所・氏名が空欄のPDFファイルが利用者のPC、スマホ上に作成されます。空欄へは市民が自分で入力して印刷するか、印刷後に手書きで記入する仕組みです。

木下氏は、インテックをこう評価しています。

「問い合わせに対してすぐに回答してくれましたし、こうしたいという意図をすぐに汲み取って、それに合ったシステムを作ってくれたので助かりました」

より簡単に利用できるよう簡易マニュアルを作成

住民税額シミュレーションシステム導入の成果について、木下氏は手応えをこう語ります。

「初年度としては上々の滑り出しだと思っています。市民からは、ホームページで税の計算ができるので便利になったという話をうかがっています。このシステムを使って作成された申告書の件数は全体の1.5%程度でしたが、申告書の作成ボタンが押された記録は多く見られました。まだ導入して半年ですので、これから利用は増えていくと思います。修正の必要のない申告書が増えたのに加え、職員もこのシステムを利用して問い合わせにすぐに答えられるのが便利です。今後は、いかに簡単に使ってもらえるようにするかがポイントだと考えています」

札幌市では、システムの告知にさらに力を入れるとともに、通常マニュアル以外に簡易マニュアルも作成して、さらなる利用拡大を図っています。

コロナ禍以降に向けて再スタートを切った メタバース投資

近年、何かと話題になっているのが「メタバース」。シリコンバレーでも多くのスタートアップが生まれていますが、どんな新しい世界を作ろうとしているのでしょうか。

INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
Director, Chief Operating Officer
坂田繁明

メタバースやってる？

「ねえ、インターネットやってる？」

私が入社した1990年代前半、パソコンやインターネットは趣味の領域であり、このような質問をよくされました。人々のライフラインとして、インターネットがまだ認知されていなかったからこそ成り立っていた会話といえるでしょう。最近だとガラケーからスマホに切り替えた人が、「やっとスマホにしたよ」とは言っても、「スマホ始めたんだ」という言い方はしないですよ。

さて皆さん、「メタバースやってる？」

メタバースって何？

メタバースの語源は1992年に発刊されたニール・スティーヴンスンの『スノウ・クラッシュ』というSF小説で、インターネット上に存在する仮想的な空間を意味します。

2003年、Linden Lab社がインターネット上の仮想世界の中で、アバター（自分の分身）が他のアバターと交流したり、モノを作ったりして遊ぶことのできる空間サービス「セカンドライフ」を開始し、一大ブームとなりました。メタバ

ースの元祖として記憶している人も多いでしょう。

最近では2021年10月、Facebookが社名をMetaに改めました。事業にこれまでのSNSだけでなく、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）などの技術を組み合わせたメタバース構築を加え、関連サービスを拡充していくための決断です。「セカンドライフ」がアバターが動き回るバーチャル指向なら、Metaは自分が体験または空間に入り込むリアル指向です。

メタバースの現状把握のため、私たちはサンフランシスコにあるVerseという展示施設を視察しましたが、NFT¹で表現した、つまり予めつくられた仮想現実をAR/VRゴーグル越しに見るだけで、やや期待外れに終わりました。現実世界でレンズを介し、何か仮想的な物体を見せ



未来のアートを謳うサンフランシスコのVR展示施設Verse (<https://versenftcryptoart.com/san-francisco/>)での鑑賞体験の様子(左)とゴーグルを通して見える作品

るだけでも、今はリアル指向のメタバースを名乗れるよう
です。

さらに私たちは、Metaを含む250社が出展するカン
ファレンス、「AWE 2022 America」にも参加しました。
展示会場ではニーズが具体的な医療、飛行シミュレータ、
Verseで見たような仮想現実の類に客足が向いていまし
ましたが、全てGoogleなどを介して仮想の何かを見るAR/
VR/XR^{*2}の仕組みでした。

📍 AR/VRとXR分野への投資状況

では、これほど注目されているAR/VR/XR分野の投資
状況はどうなっているのでしょうか。Crunchbaseがまと
めた2017年から2021年までの投資総額、投資件数と1
件あたりの投資額平均を見ると、2019年にいずれも大き
く落ち込みましたが、投資額平均は2020年には2017年
並みに回復、そして2021年は投資総額こそ2018年を下
回っていますが、1件あたり投資額平均は近年で最大に
なっていることがわかります。

投資のトレンドを見ると、AR/VRの分野は2018年に
第一次ブームが終わり、コロナ禍以降に再スタートを切っ
たといえそうです。

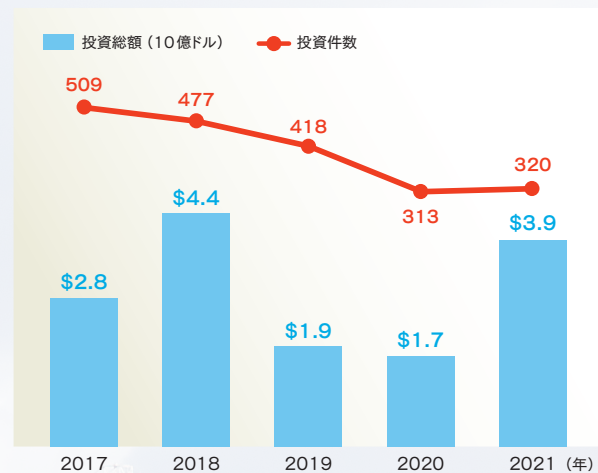
📍 リアル指向メタバースの将来像

複数の調査会社のレポートから考察し、リアル指向の
メタバースの構成要素を下位層から整理すると、①イン
フラ/ネットワーク、②Eyewear等のハードウェア、③ホ
ログラム制作のようなビジュアライゼーション、④パー
チャル世界の作成、⑤支払等の経済活動、⑥ユーザ体験
の6要素となります。

現在はクラウドや5Gによって①が整い、投資や人々の
興味は②にあります。メタバースの現在地は「AR/VR
Googleを使って何かを見る体験のブーム」といえるで
しょう。このブームが一段落した後、投資は③と④に向か
うと予想できます。このように、AR/VR/XRはメタバース
の構成要素の1つに過ぎず、6要素が揃ってはじめて成り
立つのです。

では6要素が揃った時、何ができるでしょうか。私が想

AR/VR分野への投資総額と件数



出典：<https://news.crunchbase.com/startups/metaverse-augmented-reality-virtual-reality-investment/>

1件あたりの投資額平均

年	2017	2018	2019	2020	2021
平均投資額 (100万ドル)	5.50	9.22	4.55	5.43	12.19

上表「AR/VR分野への投資総額と件数」の投資総額を投資件数で除算、1
件あたりの投資額をIITで算出

像したのは、仮想世界に自分のホログラムが入って遠方
の人に会ったり、過去の空間に移動して思い出の人に会っ
たりすること、エンターテインメントとして映画やテレビ、
ライブに参加することです。

この想像をもとに考えると、メタバースが普及するた
めには、参加者が自由に「自分(アバターやホログラム)」や
「空間」「コンテンツ」を作れる仕組みが必要だということ
です。これらの仕組みができた時、今でいうYouTuberの
ような感覚で空間クリエイター、空間内のコンテンツクリ
エーター、ビジネスクリエイターなどが登場しているかも
しれません。そしていち早くホログラムと空間を作った時、
きっと友人に自慢したくなるでしょう。

「ねえ、メタバースやってる？」

* 1 A non-fungible token: 非代替性トークンの略称。偽造することができないデ
ジタルデータ(音楽や映像・画像を数値で表したものを)。

* 2 VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など、現実空間と仮想空間を融合する技術の
総称。



Management

新体制

インテックは、2022年6月17日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり新体制を決定しました。

取締役



代表取締役社長
北岡 隆之

取締役 副社長執行役員	品質革新本部担当	新海 章
取締役 副社長執行役員	金融ビジネス事業本部、東地域統括本部担当	平井 克八
取締役 専務執行役員	北陸産業事業本部、行政システム事業本部担当	牧野 賢藏
取締役 専務執行役員	管理本部、内部統制(リスク・コンプライアンス、情報セキュリティ)担当 管理本部長	岸 善之
取締役 専務執行役員	バンキングビジネス事業本部担当	中森 行雄
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	安達 雅彦
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	柳井 城作

監査役

監査役	我妻 巧
監査役	上田 伸一
監査役(非常勤)	浅野 哲也

執行役員

専務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部、ビジネスイノベーション事業部担当 ビジネスイノベーション事業部長	今里 直人
専務執行役員	企画本部、グループ会社管理担当 企画本部長	眞門 聡明
専務執行役員	流通サービス事業本部、ネットワーク&アウトソーシング事業本部、中部西日本産業事業本部担当、ネットワーク&アウトソーシング事業本部長	疋田 秀三
常務執行役員	人事本部担当 人事本部長	宮下 毅
常務執行役員	行政システム事業本部長	谷口 庄一郎
常務執行役員	社会基盤事業本部担当	加藤 三郎
常務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部長	黛 文彦
常務執行役員	産業事業本部担当 産業事業本部長	泉 肇一

常務執行役員	情報流通基盤サービス事業本部担当 情報流通基盤サービス事業本部長	飯沼 正満
常務執行役員	管理本部副本部長、総務部長	五十嵐 陽
執行役員	社会基盤事業本部長	山口 浩明
執行役員	バンキングビジネス事業本部長	武藤 敦也
執行役員	金融ビジネス事業本部長	藤山 等史
執行役員	産業事業本部副本部長	林 鋭範
執行役員	中部西日本産業事業本部長	竹村 明弘
執行役員	流通サービス事業本部長	堀内 健司
執行役員	北陸産業事業本部長	山本 克也
執行役員	バンキングビジネス事業本部副本部長	桑野 修一
執行役員	品質革新本部長	鈴木 智秀

Management

2022年3月期決算 営業利益及び経常利益がいずれも過去最高 お客さまの付加価値向上につながる新規事業を創出

インテックは、2022年5月11日に2022年3月期の決算発表を行いました。

売上高は1,065億円(前期比3.3%減)、営業利益は105億円(同21.5%増)、経常利益は115億円(同20.1%増)、当期純利益は80億円(同19.0%増)と減収増益となりました。売上高は、主力の金融機関向けソフトウェア事業、医療・ヘルスケア事業向けソリューション、ネットワーク及びアウトソーシング関連のサービス型ビジネスが好調に推移しました。営業利益は、従来の業務分野だけでなく、2025年の崖問題に対応するための基幹系再構築やオープン系システムへの移行、クラウドリフトなどの新領域の案件増加が収益に寄与しています。

新規事業面では、ネットワークの技術・

ノウハウ・インフラをさらに進化させ、「ローカル5G」に代表されるマルチワイヤレス技術を活用したDX事業を立ち上げました。2022年2月14日にローカル5Gの免許を取得し、富山県と神奈川県にマルチワイヤレス技術の実証環境を整備しました。

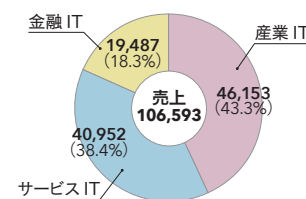
この超高速・大容量の通信基盤をベースに、オフィス環境、働き方改革、運用保守などの3つの業務分野と行政・医療、製造、物流、建設・不動産などの5つの産業分野をターゲットにサービス展開していきます。

今後も、システムインテグレーション(SI)とネットワークインテグレーション(NI)を組み合わせ、お客さまの課題を包括的に解決し、全国で独自のソリューションを展開していきます。

	2021年3月期実績	2022年3月期実績
売上高	110,205 (△5.3%)	106,593 (△3.3%)
営業利益	8,708 (△13.4%)	10,579 (21.5%)
経常利益	9,650 (△8.6%)	11,594 (20.1%)
当期純利益	6,749 (△16.9%)	8,029 (19.0%)

(単位: 百万円、括弧内は対前期比増減率)

●セグメント別売上高(2022年3月期)(単位: 百万円)

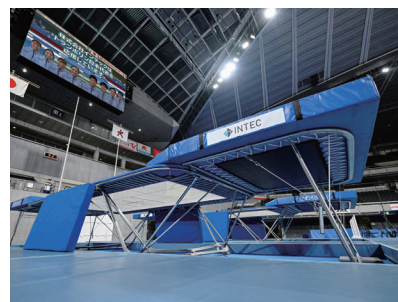


世界選手権に出場するトランポリン日本代表にインテック賞を贈呈

男女トランポリン日本代表のオフィシャルトップスポンサーであるインテックは、「第36回世界トランポリン競技(2022年6月開催)」において、11月に行われる世界選手権(開催地:ブルガリア・ソフィア)の日本代表に内定した男女10名の選手(男子:西岡隆成選手、井関駿太選手、石川和

選手、永田信弥選手、宮野隼人選手、女子:宇山芽紅選手、桐生莉沙選手、森ひかる選手、太村成見選手、佐竹玲奈選手)にインテック賞を贈呈しました。

インテックは、今後もトランポリン競技の普及に貢献するとともに、選手の皆さまを応援していきます。



第36回世界トランポリン競技会場



日本代表セレモニーの様子

手軽なアプリで健康経営を推進

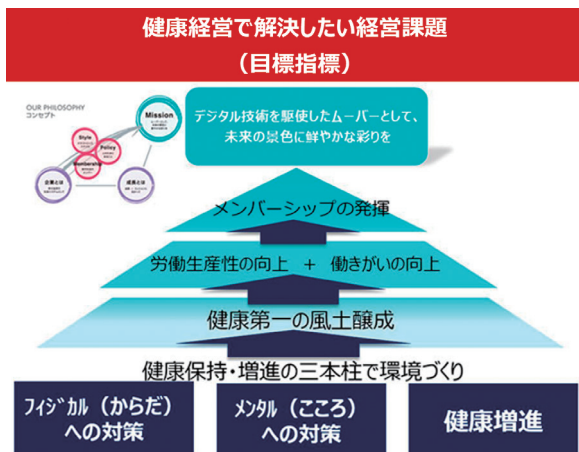
インテックは、社員が健康でイキイキと働き続けられる会社を目指し、「からだ」への対策、「こころ」への対策、健康増進の3つの柱で健康を保持増進させる環境づくりを行っています。この取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が選定する「健

康経営優良法人(大規模法人部門)」に2018年から4年連続で認定されました。

今年度は「からだ」への対策強化を目的として、社員が毎日の食事や運動、睡眠などのライフログを管理できる「AI健康アプリ」を導入しました。食事は写真を撮るだけで

食べたもの、カロリー、栄養を分析することができます。また、アルゴリズム・AIによるアドバイスがリアルタイムに提供されることで、社員が生活習慣を振り返る機会を増やし、健康増進のための意識改革、行動変容につなげることを期待しています。8月には各拠点の産業保健担当者の協力を得て、ライフログの入力や食事のバランス、歩数などの健康行動を数値化した健康スコアを部所対抗で競い合うイベントを開催し、楽しく健康増進に取り組むことができました。上位チームは表彰を行い、健康増進に活用できる健康保険組合のポイントを贈呈しました。

インテックは、今後も社員一人ひとりが心身ともに健康で充実した社会生活を営むための環境を整備し、「労働生産性」や「働きがい」の向上に取り組むことで、自発的な文化と多様な個性が相互作用する生命力のある組織を作ってまいります。



導入したAI健康アプリ

高岡市にローカル5Gなどのマルチワイヤレス技術実証環境を開設

インテックは2022年6月、ローカル5Gなどのマルチワイヤレス技術を活用できる実証環境を、富山県高岡市「インテック万葉スクエア」に開設しました。

インテックは2月に総務省北陸総合通信局からローカル5Gの免許を取得し、万葉スクエア施設内に基地局（アンテナ）を設置しています。実証環境ではローカル5G、プライベートLTE（sXGP）、Wi-Fi6の通信環境を整備しており、それぞれの通信方式の違いを検証できるほか、神奈川県横浜市内の事業所と接続し、遠隔操作の検証をすることも可能です。

施設内には遠隔地で撮影された高精細映像を通信方式別に配信して画質を比較できるモニターや、マスク下の表情を予測する画像補正システム「マスクイレーサー」の展示コーナーを常設。カメラで捉えたマスク着用者の表情をAIが分析し、リアルタイムに画面に映し出す仕組みにはローカル5Gを使用しており、実際に体験することが可能です。

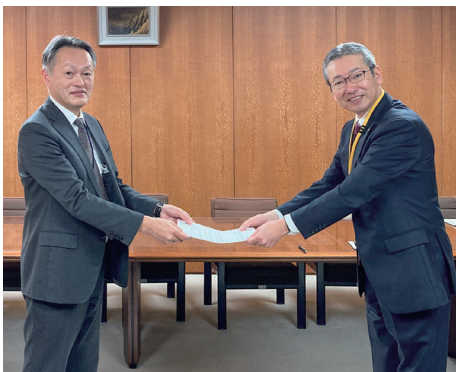
今後は2021年10月にサービスを開始した「ワイヤレスDX」ソリューションの技術検証や、地域や企業との共創プロジェクト推進の拠点として実証環境を活用していきます。



マルチワイヤレス技術実証環境イメージ

お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 新事業開発部 E-mail: wdx_info@intec.co.jp



総務省北陸総合通信局・蒲生孝局長(当時)からローカル5Gの免許状を取得する弊社社長・北岡



通信方式別に高精細映像の画質を比較できるモニター



展示コーナーでの「マスクイレーサー」体験の様子

Survey

お客さまとインテックをつなぐ広報誌「INTEC TODAY」アンケート回答のお願い

インテックは、広報誌「INTEC TODAY」を年2回発行しています。皆さまのご意見、ご感想を誌面づくりの参考にさせていただきますので、右記のアンケートフォームにアクセスの上、ご回答をお願いいたします。

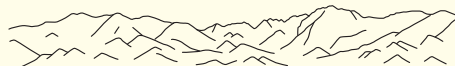
お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 広報室
E-mail: intec_pr@intec.co.jp

▶アンケートに答える



<https://www.intec.co.jp/company/intectoday/>



伝統の木工技術「組子」を 世界が愛でるデザインに

文・江口絵理 撮影・柴佳安

苦境は和室減少から始まった

幾何学模様の木組みの向こうから漏れる明かりが、繊細な柄の影を描く。ザ・リッツ・カールトン東京のスイートルーム内に、福岡のエルメス店舗ウィンドウに、アップル本社のハワイ別荘に——今や世界に名だたるハイブランドからの製作依頼が引きも切らない。だが、これらの施設を飾る「組子」を手掛けたタニハタの谷端信夫社長は、「もともとは、建具屋さんの下請けのような形で障子や欄間などの“部品”として組子を作る会社でした」と自社を振り返る。

「組子」とは、釘を使わずに細く薄い木片をぴったり組み合わせる幾何学的な文様を描き出す、日本の伝統的な職人技。かつての日本には床の間を持つ住宅も多く、その脇には明かり取りの障子があり、その障子を組子が飾っていたが、今では組子という言葉を知らない人も多だろう。「バブル経済崩壊を境に、持ち家率の高い富山でさえ着工数が減り、さらに和室も減っていきました。組子屋は次第に販売先を失っていったのです」

谷端さんが二代目として社業を継いだのはちょうどそのころ。和がダメなら洋だ、と、シンプルな格子の洋風ラティスを売り始めた。

さらに、一般社会にパソコンが普及し始めた1996年にホームページを立ち上げ、インターネットを活用したPRをスタート。「しかし、ホームページを作ったからといって注文が来るものでもなく、その上、職人がどんどん辞めてしまいました」

研鑽に研鑽を重ねてより高い技を身につけてきた組子職人が、単調なラティス製作に職人としての誇りを



富山県生まれ。東京の大学で経営学を学び、建材メーカーで営業職を務めた後、富山に戻って父が創業した「タニハタ」の社長に就任。製品は国内外で数々のデザイン賞を受賞。<https://www.tanihata.co.jp/>

見いだせないのも無理はなかった。

残った職人たちとともに谷端さんもがむしゃらに仕事を取ってきては数をこなしたものの、無理がたたって、自身が体を壊したり職人がケガをしたりという悪循環が続いた。

新人を採用しても、先行きの見えない仕事に思えるのか、初日の昼には去ってしまう。そのうちに旧来の住宅向け組子市場はいよいよ壊滅的になり、行くも戻るも叶わず、どうしたものか……と谷端さんは頭を抱えた。

大型施設からも依頼舞い込む

「転機となったのは、スタートまもない楽天市場に出店してインターネットでの販売のノウハウを蓄積できたことと、ブロードバンドの普及によって組子の美しさが伝わる高精細な施工写真をオンラインで見てもらえるようになったことでした。組子の使い道を具体的にイメージしやすくなったせいか、『新しく造る商業施設に使

えないか』『駅に使いたい』といったお問い合わせをいただくことが増えていきました」

創業以来、業者向けに和の組子を販売していた会社が、市場の変化を受けてB to Cで洋風の製品に切り替え、またB to Bで和の組子に戻ってきた。「単に『行って戻った』だけのようにも見えますが、実際は、変化の度に作り方も売り方も少しずつ新たなものを身につけながら、螺旋状にステップアップしてきて今があります」

現在、自社サイトやカタログには、美術品と言ってもおかしくない見事な組子の写真が並ぶ。伝統的な文様を大事にしつつ、依頼主の希望を咀嚼してオリジナルな柄のデザインや加工にも挑戦し、タニハタは螺旋階段を一段ずつ上り続けている。

「今では、タニハタで組子職人になりたいと言って入社してくれる若い人が増えました。うれしいですね」

谷端さんはそう言って顔をほころばせた。



誌名の「INTEC TODAY」には、インテックがかかわるすべてのステークホルダーのご支援のもと、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの「未来」を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めています。